

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 四半期報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成22年2月12日  |
| 【四半期会計期間】  | 第64期第1四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）  |
| 【会社名】      | 加藤産業株式会社  |
| 【英訳名】      | KATO SANGYO CO., LTD.   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 加藤和弥  |
| 【本店の所在の場所】 | 兵庫県西宮市松原町9番20号  |
| 【電話番号】     | (0798)33-7650（代表）   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 鷹尾和彦   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 兵庫県西宮市松原町9番20号  |
| 【電話番号】     | (0798)33-7650（代表）   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 鷹尾和彦   |
| 【縦覧に供する場所】 | 加藤産業株式会社 東京本部<br>（東京都中央区日本橋本町3丁目9番5号）<br>加藤産業株式会社 南関東支社<br>（川崎市川崎区東扇島15番）<br>加藤産業株式会社 中部支社<br>（愛知県一宮市明地字南菜之木25番地の2）<br>加藤産業株式会社 南近畿支社<br>（大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）<br>株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜1丁目8番16号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                       |       | 第63期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間         | 第64期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間         | 第63期                               |
|--------------------------|-------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間                     |       | 自平成20年<br>10月1日<br>至平成20年<br>12月31日 | 自平成21年<br>10月1日<br>至平成21年<br>12月31日 | 自平成20年<br>10月1日<br>至平成21年<br>9月30日 |
| 売上高                      | (百万円) | 176,748                             | 177,249                             | 653,924                            |
| 経常利益                     | (百万円) | 2,035                               | 2,843                               | 7,878                              |
| 四半期(当期)純利益               | (百万円) | 1,149                               | 1,669                               | 4,207                              |
| 純資産額                     | (百万円) | 61,611                              | 64,794                              | 64,012                             |
| 総資産額                     | (百万円) | 227,773                             | 229,651                             | 196,833                            |
| 1株当たり純資産額                | (円)   | 1,634.58                            | 1,718.37                            | 1,698.51                           |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額        | (円)   | 30.54                               | 44.57                               | 112.15                             |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円)   | -                                   | -                                   | -                                  |
| 自己資本比率                   | (%)   | 26.9                                | 28.0                                | 32.3                               |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー     | (百万円) | 387                                 | 308                                 | 7,402                              |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー     | (百万円) | 3,435                               | 1,584                               | 6,541                              |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー     | (百万円) | 711                                 | 319                                 | 2,751                              |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 | (百万円) | 27,938                              | 28,209                              | 29,806                             |
| 従業員数                     | (人)   | 1,659                               | 1,652                               | 1,670                              |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

|         |       |       |
|---------|-------|-------|
| 従業員数（人） | 1,652 | (378) |
|---------|-------|-------|

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

|         |       |       |
|---------|-------|-------|
| 従業員数（人） | 1,033 | (307) |
|---------|-------|-------|

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第1四半期連結会計期間の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは食品卸売事業の補完として製造加工を行っておりますので、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。受注生産については行っておりません。

| 区分                 | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) |          |
|--------------------|---|----------|
|                    | 仕入高(百万円)                                      | 前年同期比(%) |
| 要冷品                | 22,176  | 2.4      |
| インスタント(缶詰・レトルトを含む) | 37,068  | 0.1      |
| 乾物・穀類              | 10,013  | 0.0      |
| 飲料                 | 28,938  | 2.5      |
| 酒類                 | 13,957  | 2.1      |
| 嗜好品                | 20,491  | 1.5      |
| 調味料                | 30,347  | 8.6      |
| その他                | 6,552   | 10.1     |
| 合計                 | 169,547                                       | 0.1      |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第1四半期連結会計期間の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

| 区分                 | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) |          |
|--------------------|---|----------|
|                    | 販売高(百万円)                                      | 前年同期比(%) |
| 要冷品                | 24,058  | 1.8      |
| インスタント(缶詰・レトルトを含む) | 40,058  | 1.5      |
| 乾物・穀類              | 11,399  | 2.0      |
| 飲料                 | 27,611  | 2.6      |
| 酒類                 | 14,786  | 3.4      |
| 嗜好品                | 21,344  | 0.3      |
| 調味料                | 31,473  | 7.7      |
| その他                | 6,518   | 11.0     |
| 合計                 | 177,249                                       | 0.3      |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、金融危機に端を発した世界的景気後退からの脱却に遅れをとり、円高基調、デフレーションの進行等とも相まって、企業収益・雇用情勢等に回復の兆しが見られず、先行きの不透明感から個人消費が依然低迷を続ける市場環境で推移しました。

食品流通業界においても、生活防衛を意識した節約型消費が一層進み、小売業の低価格競争は益々熾烈さを加え、売上及び利益の確保が厳しい状況にありました。

こうした状況下にあって当社グループは、消費者のニーズに対応した商品の開発・拡販・品揃え提案、取り組み小売業との関係強化等を推進するとともに、引き続き諸経費の徹底した見直し及び業務の生産性向上等による効率的な経営に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は前年同期に比べ0.3%増加し1,772億49百万円となりました。利益につきましては、不採算取引の改善等による利益管理及び物流コストをはじめ経費の抑制を推進したこと等により、営業利益は26億55百万円（前年同期比46.4%増）、経常利益は28億43百万円（前年同期比39.7%増）、そして当第1四半期純利益は16億69百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ328億18百万円増加し、2,296億51百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権が増加したことから、327億90百万円増加し1,533億80百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の時価評価額が下落しましたが、リース資産の増加等により、27百万円増加し762億70百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、317億55百万円増加し1,577億42百万円となり、固定負債は、リース債務の増加等により2億80百万円増加し71億13百万円となりました。

そして純資産は、7億82百万円増加し647億94百万円となり、その結果、自己資本比率は28.0%となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15億96百万円減少し、282億9百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは3億8百万円の資金の増加(前年同期は3億87百万円の資金の増加)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益28億94百万円、減価償却費7億83百万円、仕入債務の増加385億61百万円により資金が増加し、一方、売上債権の増加325億12百万円等により資金が減少したことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは15億84百万円の資金の減少(前年同期は34億35百万円の資金の減少)となりました。その主な要因は、固定資産の取得及び貸付けによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは3億19百万円の資金の減少(前年同期は7億11百万円の資金の減少)となりました。その主な要因は、配当金の支払によるものであります。

( 4 ) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 72,000,000  |
| 計    | 72,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成21年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成22年2月12日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名   | 内容        |
|------|---|---------------------------------|--------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 38,153,115                              | 38,153,115                      | 東京証券取引所<br>市場第一部<br>大阪証券取引所<br>市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計    | 38,153,115                              | 38,153,115                      |                                      |           |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年10月1日～<br>平成21年12月31日 |                        | 38,153                |                 | 5,934          |                       | 8,806                |

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                      | 議決権の数(個) | 内容             |
|----------------|-----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式         | -                           | -        | -              |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                           | -        | -              |
| 議決権制限株式(その他)   | -                           | -        | -              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>697,600 | -        | 単元株式数100株      |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>37,423,600          | 374,236  | 同上             |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>31,915              | -        | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 38,153,115                  | -        | -              |
| 総株主の議決権        | -                           | 374,236  | -              |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称           | 所有者の住所             | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合(%) |
|----------------------|--------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>加藤産業株式会社 | 兵庫県西宮市松原町<br>9番20号 | 697,600          | -                | 697,600         | 1.83                           |
| 計                    | -                  | 697,600          | -                | 697,600         | 1.83                           |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、697,901株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成21年<br>10月 | 11月   | 12月   |
|-------|--------------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,630        | 1,739 | 1,783 |
| 最低(円) | 1,432        | 1,472 | 1,640 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年9月30日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| <b>資産の部</b>   |                                |  |
| 流動資産          |                                |  |
| 現金及び預金        | 25,462                         | 27,059                                   |
| 受取手形及び売掛金     | 4 104,095                      | 71,593                                   |
| 有価証券          | 2,747                          | 2,746                                    |
| 商品及び製品        | 15,899                         | 11,156                                   |
| 仕掛品           | 2                              | 3  |
| 原材料及び貯蔵品      | 445                            | 398                                      |
| 繰延税金資産        | 362                            | 692                                      |
| 未収消費税等        | -                              | 0  |
| その他           | 4,951                          | 7,454                                    |
| 貸倒引当金         | 585                            | 516                                      |
| 流動資産合計        | 153,380                        | 120,589                                  |
| 固定資産          |                                |  |
| 有形固定資産        |                                |  |
| 建物及び構築物(純額)   | 1 16,577                       | 1 17,316                                 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1 2,143                        | 1 2,234                                  |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1 402                          | 1 426                                    |
| 土地            | 23,822                         | 24,208                                   |
| リース資産(純額)     | 1 550                          | 1 214                                    |
| 建設仮勘定         | 186                            | 137                                      |
| 有形固定資産合計      | 43,682                         | 44,537                                   |
| 無形固定資産        |                                |  |
| ソフトウェア        | 3,652                          | 3,702                                    |
| 電話加入権         | 35                             | 35                                       |
| 無形固定資産合計      | 3,688                          | 3,738                                    |
| 投資その他の資産      |                                |  |
| 投資有価証券        | 3 20,318                       | 3 21,031                                 |
| 長期貸付金         | 545                            | 164                                      |
| 差入保証金         | 1,972                          | 1,968                                    |
| 投資不動産(純額)     | 1 860                          | -  |
| 繰延税金資産        | 1,260                          | 1,012                                    |
| その他           | 4,229                          | 4,078                                    |
| 貸倒引当金         | 286                            | 285                                      |
| 投資その他の資産合計    | 28,900                         | 27,968                                   |
| 固定資産合計        | 76,270                         | 76,243                                   |
| 資産合計          | 229,651                        | 196,833                                  |

(単位：百万円)

|              | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年9月30日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| <b>負債の部</b>  |                                |  |
| 流動負債         |                                |  |
| 支払手形及び買掛金    | 148,413                        | 109,851                                  |
| 短期借入金        | 416                            | 141                                      |
| リース債務        | 142                            | 60                                       |
| 未払金          | 2,610                          | 8,644                                    |
| 未払法人税等       | 989                            | 2,531                                    |
| 未払消費税等       | 81                             | 153                                      |
| 設備関係支払手形     | 19                             | 19                                       |
| 未払費用         | 4,201                          | 3,327                                    |
| 賞与引当金        | 480                            | 1,031                                    |
| 役員賞与引当金      | 14                             | 62                                       |
| その他          | 372                            | 163                                      |
| 流動負債合計       | 157,742                        | 125,987                                  |
| 固定負債         |                                |  |
| 長期借入金        | 41                             | 66                                       |
| リース債務        | 414                            | 153                                      |
| 繰延税金負債       | 110                            | 122                                      |
| 退職給付引当金      | 5,273                          | 5,229                                    |
| 役員退職慰労引当金    | 417                            | 425                                      |
| その他          | 855                            | 836                                      |
| 固定負債合計       | 7,113                          | 6,833                                    |
| 負債合計         | 164,856                        | 132,820                                  |
| 純資産の部        |                                |  |
| 株主資本         |                                |  |
| 資本金          | 5,934                          | 5,934                                    |
| 資本剰余金        | 8,806                          | 8,806                                    |
| 利益剰余金        | 49,621                         | 48,495                                   |
| 自己株式         | 859                            | 858                                      |
| 株主資本合計       | 63,502                         | 62,377                                   |
| 評価・換算差額等     |                                |  |
| その他有価証券評価差額金 | 856                            | 1,246                                    |
| 繰延ヘッジ損益      | 2                              | 5  |
| 評価・換算差額等合計   | 859                            | 1,241                                    |
| 少数株主持分       | 433                            | 394                                      |
| 純資産合計        | 64,794                         | 64,012                                   |
| 負債純資産合計      | 229,651                        | 196,833                                  |

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|              | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年10月1日<br>至平成20年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 176,748                                       | 177,249                                       |
| 売上原価         | 164,613                                       | 164,824                                       |
| 売上総利益        | 12,135  | 12,425  |
| 販売費及び一般管理費   | 10,320  | 9,769   |
| 営業利益         | 1,814   | 2,655   |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 42  | 27  |
| 受取配当金        | 119   | 95  |
| 不動産賃貸料       | 94  | 92  |
| その他          | 51  | 54  |
| 営業外収益合計      | 308   | 270   |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 3   | 1   |
| 不動産賃貸費用      | 69  | 67  |
| 持分法による投資損失   | 10  | 4   |
| その他          | 3   | 8   |
| 営業外費用合計      | 86  | 82  |
| 経常利益         | 2,035   | 2,843   |
| 特別利益         |   |   |
| 固定資産売却益      | 0   | -   |
| 投資有価証券売却益    | -   | 35  |
| 償却債権取立益      | -   | 87  |
| 特別利益合計       | 0   | 122   |
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産除売却損     | 1   | 1   |
| 投資有価証券評価損    | 15  | 70  |
| 特別損失合計       | 17  | 71  |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,018   | 2,894   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 630   | 851   |
| 法人税等調整額      | 215   | 314   |
| 法人税等合計       | 845   | 1,165   |
| 少数株主利益       | 23  | 59  |
| 四半期純利益       | 1,149   | 1,669   |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年10月1日<br>至平成20年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 2,018   | 2,894   |
| 減価償却費                   | 663   | 783   |
| 投資有価証券評価損益(は益)          | 15  | 70  |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 87  | 69  |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)        | 29  | 44  |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)      | 23  | 7   |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 545   | 550   |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少)        | 35  | 47  |
| 受取利息及び受取配当金             | 161   | 123   |
| 支払利息                    | 3   | 1   |
| 貸倒損失                    | -   | 0   |
| 持分法による投資損益(は益)          | 10  | 4   |
| 投資有価証券売却損益(は益)          | -   | 35  |
| 有形固定資産売却損益(は益)          | 0   | -   |
| 有形固定資産除却損               | 0   | 1   |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 28,473  | 32,512  |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 5,179   | 4,788   |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 32,560  | 38,561  |
| その他                     | 906   | 2,179   |
| 小計                      | 1,876   | 2,188   |
| 利息及び配当金の受取額             | 158   | 123   |
| 利息の支払額                  | 3   | 1   |
| 法人税等の支払額                | 1,644   | 2,001   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 387   | 308   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | 1,500   | -   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 1,456   | 705   |
| 有形固定資産の売却による収入          | 1   | 0   |
| 無形固定資産の取得による支出          | 444   | 530   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 53  | 237   |
| 投資有価証券の売却による収入          | -   | 269   |
| 投資不動産の取得による支出           | -   | 0   |
| 貸付けによる支出                | 9   | 401   |
| 貸付金の回収による収入             | 28  | 20  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 3,435   | 1,584   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額(は減少)         | 273   | 300   |
| 長期借入金の返済による支出           | 50  | 50  |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出    | 1   | 25  |
| 配当金の支払額                 | 509   | 543   |
| 少数株主への配当金の支払額           | 1   | 0   |
| 自己株式の取得による支出            | 422   | 0   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 711   | 319   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 3,758   | 1,596   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 31,697  | 29,806  |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 27,938  | 28,209  |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                    | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日)  |
|--------------------|--|
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(不動産賃貸料及び不動産賃貸費用の計上区分の変更等)</p> <p>不動産賃貸料及び不動産賃貸費用については、従来、営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日公表分)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日公表分)が当連結会計年度より適用されることを契機に、当社及び連結子会社が保有する各賃貸不動産の保有目的等を見直した結果、当社グループ会社の事業の用に供するために賃貸する目的で保有する不動産に係る賃貸料及び賃貸費用については、当社の主たる事業目的に付随する業務により生じた収入及び費用であることから、経営成績をより適切に表示するため、当第1四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、上記と同様の事由により、従来、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」及び「土地」に含めていた賃貸不動産の内、当社グループ会社以外に賃貸しているものについては、当第1四半期連結会計期間末より投資その他の資産の「投資不動産(純額)」として表示しております。前第1四半期連結会計期間末の「建物及び構築物(純額)」及び「土地」に含めていた当該資産はそれぞれ505百万円、385百万円です。</p> |

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年10月1日  
至平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 前第1四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「その他」に含めていた「リース資産(純額)」は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」に含めていた「リース資産(純額)」は67百万円であります。
2. 前第1四半期連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めていた流動負債の「リース債務」は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」に含めていた流動負債の「リース債務」は14百万円であります。
3. 前第1四半期連結会計期間末において、固定負債の「その他」に含めていた固定負債の「リース債務」は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間末の固定負債の「その他」に含めていた固定負債の「リース債務」は52百万円であります。
4. 従来、四半期連結貸借対照表上の流動資産の「その他」及び「未払金」に含めていた売上債権及び仕入債務等の消費税等相当額については、当連結会計年度より会計システム変更の実施に合わせて、それぞれ、「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」並びに流動負債の「その他」に含めております。  
なお、前第1四半期連結会計期間末で流動資産の「その他」及び「未払金」に含めていた消費税等相当額の金額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めていた消費税等相当額の金額

・受取手形及び売掛金 4,864百万円

前第1四半期連結貸借対照表において、「未払金」に含めていた消費税等相当額の金額

・支払手形及び買掛金 7,108百万円

・流動負債の「その他」 147百万円

【簡便な会計処理】

|                   | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日)  |
|-------------------|--|
| 1 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。                                |
| 2 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 3 たな卸資産の評価方法      | 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。                  |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年12月31日)  | 前連結会計年度末<br>(平成21年9月30日)  |
|---|---|
| <p>1 有形固定資産減価償却累計額 23,713百万円<br/>投資不動産減価償却累計額 1,176百万円</p> <p>2 保証債務<br/>下記の仕入債務他に対して保証を行っております。<br/>三陽物産(株)他 31百万円</p> <p>3 投資有価証券の消費貸借契約<br/>投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券143百万円が含まれております。</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の処理<br/>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。<br/>なお、当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。<br/>受取手形 223百万円</p> | <p>1 有形固定資産減価償却累計額 24,455百万円</p> <p>2 保証債務<br/>下記の仕入債務他に対して保証を行っております。<br/>三陽物産(株)他 14百万円</p> <p>3 投資有価証券の消費貸借契約<br/>投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券214百万円が含まれております。</p> <p>4</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年10月1日<br>至平成20年12月31日)  | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日)  |
|--|--|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>運搬費 3,936百万円<br/>従業員給料手当 2,016百万円<br/>賞与引当金繰入額 464百万円<br/>退職給付費用 142百万円<br/>福利厚生費 336百万円<br/>減価償却費 611百万円<br/>賃借料 958百万円<br/>情報システム費 758百万円</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>運搬費 3,612百万円<br/>従業員給料手当 1,730百万円<br/>賞与引当金繰入額 457百万円<br/>退職給付費用 141百万円<br/>福利厚生費 328百万円<br/>減価償却費 730百万円<br/>賃借料 941百万円<br/>情報システム費 782百万円</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年10月1日<br>至平成20年12月31日)   | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日)  |
|---|--|
| <p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>(平成20年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 26,696百万円<br/>預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,500百万円</p> <p>有価証券勘定に含まれる償還期間<br/>3ヶ月以内の追加型公社債投資信託 2,741百万円</p> <p>現金及び現金同等物 27,938百万円</p> | <p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>(平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 25,462百万円<br/>有価証券勘定に含まれる償還期間<br/>3ヶ月以内の追加型公社債投資信託 2,747百万円</p> <p>現金及び現金同等物 28,209百万円</p> |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,153千株

2 自己株式の種類及び総数

普通株式 697千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

| (決議)                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成21年12月18日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 543             | 14.50           | 平成21年9月30日 | 平成21年12月21日 | 利益剰余金 |

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて変動が認められます。

|         | 取得原価(百万円) | 四半期連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|------------------------|---------|
| (1) 株式  | 12,272    | 13,726                 | 1,453   |
| (2) 債券  | 3,495     | 3,233                  | 262     |
| (3) その他 | 314       | 316                    | 1       |
| 合計      | 16,082    | 17,275                 | 1,192   |

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第1四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損70百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年12月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成21年9月30日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,718.37円            | 1株当たり純資産額 1,698.51円      |

2 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年10月1日<br>至平成20年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 30.54円                          | 1株当たり四半期純利益金額 44.57円                          |

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                     | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年10月1日<br>至平成20年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額       |   |   |
| 四半期純利益 (百万円)        | 1,149   | 1,669   |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円) | 1,149   | 1,669   |
| 期中平均株式数 (千株)        | 37,645  | 37,455  |

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

リース取引開始日が、平成20年10月1日以降開始する連結会計年度前の連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

加藤産業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

加藤産業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。